

第2章 立候補ファイル作成段階

第2章 立候補ファイル作成段階

第1節 ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会

1 ロンドン大会での活動の概要

第30回オリンピック競技大会は、平成24(2012)年7月27日から8月12日までの17日間にわたって、英国のロンドン市^{*}において開催された。

大会には、日本選手団518名を含む、204の国(地域)から約10,500名の選手・役員が参加し、26競技・302種目が実施された。

続いて、同年8月29日から9月9日まで開催された第14回パラリンピック競技大会には、日本選手団255名を含む、164の国(地域)から、約6,740名の選手・役員が参加し、20競技・503種目が実施された。

両大会は、共に「Inspire a generation」をスローガンに、ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(LOCOG)によって運営された。

IOC委員を始めとする各国のオリンピック関係者や世界中のメディアが集まるロンドン大会は、立候補都市選定後、初めて大規模に東京招致のPRを許された国際イベントであり、次に述べるJOCジャパンハウスにおいて計画を紹介するパネル展示等を行った。また、立候補都市には期間中に1回、MPCで記者会見を行うことが許されており、東京は7月29日に実施した。

これに加えて、ロンドン大会は、競技会場、IBC/MPC、選手村等のオリンピック関連施設、大会会場における運営、大会に必要な空港、鉄道、道路などのインフラ基盤等を、直接視察することができる絶好の機会でもあった。立候補ファイルを作成するための調査を目的として、IOC・IPC及びLOCOGが主催するオブザーバープログラムへ参加するとともに、大会運営に関する視察(競技会場、大会関連施設及びロンドン市内の状況)を実施した。オブザーバープログラムでは、レガシーや教育・文化等に焦点をあてた独自の取り組みについても説明がなされた。ロンドン大会は、東京と同じ大都市での開催であることから、運営面等で共通する項目が多く、立候補ファイルの策定に参考となる情報が得られた。

また、立候補ファイルの策定にあたり、IOCから求められている各IFからの競技会場同意書の取得に向け、各IF関係者に対し東京の競技計画の説明を行った。

2 JOCジャパンハウスにおける活動

(1) 活動概要

平成24(2012)年7月26日から8月12日までの18日間、ロンドン大会期間中のJOC現地本部施設としてロンドン市内の4ハミルトンプレ

* ロンドンオリンピックにおいては、サッカーはマンチェスター市、ウェールズ等別の都市で行われたほか、自転車(マウンテンバイク)はエセックス市ハドレー・ファーム、セーリングはドーセット州ウェイマスで行われた。

イス（王立航空協会）に設置された JOC ジャパンハウス内において、招致 PR ブースを展開した。立候補都市の国際プロモーション活動の期間が、IOC の規程により、前回招致に比較して大幅に短縮された中、ロンドン大会期間中は、平成 25 年（2013 年）1 月の国際プロモーション活動解禁前に唯一認められた機会であった。この機会に、招致委員会や JOC などの関係機関と連携し、大会期間中世界各国からロンドンを訪れた IOC 委員や IF 関係者、メディア等に対して、2020 年東京大会の開催計画をはじめ、東京・日本の魅力を広く発信した。

さらに、レセプションやイベント等を通じて IOC 委員を招待し、延べ 100 名以上にご訪問いただき、関係を深めることができた。

【招致 PR ブースの概要】

開設場所：4 ハミルトンプレイス

開設期間：平成 24（2012）年 7 月 26 日から 8 月 12 日まで

展示内容：

- ・ ベニューマップにより開催計画を説明
- ・ 大型ディスプレイ、パソコン端末、iPAD を使用し、3 次元 CG により、招致計画や東京の魅力、日本の食文化等を紹介
- ・ 招致関係及び東京・日本の魅力をアピールする資料を配布
- ・ 映像モニター 4 台により招致 PR ビデオ（TOKYO2020 に対する市民の夢・希望の声）を放映
- ・ 日本の菓子の提供

（2）ズーミングを活用した体験型のプロモーション

大型ディスプレイに写る 3 次元の都市データと連動する iPAD を使用して、自分の興味あるコンテンツを選択、ズーミングし、映像を楽しむ体験型の展示を活用し、分かりやすく印象に残る PR に努めた。3 次元都市データの中には、2020 年東京大会の各会場を配置・表示する他、観光スポットや日本食の紹介、1964 年東京オリンピック競技会場の紹介など様々なコンテンツを用意し、日本の技術力の高さと東京の都市の魅力を存分に体感できるよう工夫した。

（3）東京の魅力や計画を広く内外に発信

IOC 委員、IF 関係者を始め、開催期間中約 3,800 人が来場した。日本食の提供や日本文化の体験などのおもてなしとあわせて、多数の VIP に東京招致の PR を行うことができた。招致 PR ブースでは、ズーミングが好評で、多くの方に東京の計画に興味を持っていただくことができた。その

際、招致関係の PR 冊子に加え、東京都作成の“東京ハンディガイド”、“TOKYO COLORS”や国際観光振興機構（JNTO）作成による”Your Guide to Japan”といった外国語によるPRツール、東京の懸念事項とされた、津波や放射能、電力の安定供給について、東京の現状を説明する英語の資料が、来場者の関心を集めた。また、国内外のメディア延べ312媒体、440人の取材を受ける等、東京の魅力や開催計画について広く内外に発信することができた。

3 ロンドン大会の会場等における活動

(1) ロンドンオリンピック大会

ロンドンオリンピック大会は、開会式前に IOC 総会及び IOC 理事会も開催され、国際プロモーション活動解禁前ではあるが、例外的に全 IOC 委員と接触できる機会であった。このため「TOKYO2020」のイメージを確立する初戦として、綿密かつ統一性のあるコミュニケーション戦略を立てた。

招致委員会、招致推進部、JOC 等の参加者が「TOKYO2020」のメンバーとして、一体であることをアピールするために、競技視察時には招致オフィシャルパートナーのアシックス社、デサント社による、オリジナル・デザインのポロシャツを着用し、スポーツ観戦の場の雰囲気に合致するようなチーム・アピールを心がけた。

大会に先立ち、招致コンセプト=Discover Tomorrow を発表し、これを説明する小冊子（英語版・フランス語版）を制作した。IOC 委員や海外プレスとの面会時に、この小冊子を活用し、コミュニケーション・イメージの統一を図った。

また、多忙な IOC 関係者との接触の機会を図るため、競技会場での視察の機会等を活用し、大会概要等東京の計画をアピールすることに努めた。

(2) ロンドンパラリンピック大会

直接プロモーションのターゲットとなる IOC 委員としては、フィリップ・クレイヴン IPC 会長 1 名であるが、パラリンピック大会の理解を深めるとともに、IPC 関係者とも良好な関係を築くことが重要であるため、水野招致委員会専務理事、小倉招致委員会事務総長が参加し、プロモーション活動を行った。

4 オブザーバープログラム、IOC 説明会への参加

(1) オリンピック・オブザーバープログラムへの参加

ア オブザーバープログラムの内容

ロンドンオリンピック・パラリンピック大会開催期間中、IOC と

LOCOG の共催で、次期夏季オリンピック開催都市、次期・次々期冬季オリンピック開催都市並びに各立候補都市等を対象に、大会運営の方法等について説明を受ける機会が設けられた。

各プログラムでは、ロンドン大会の運営方法等について講義形式での説明や質疑応答、ツアーフォーマットによる会場視察等が行われ、東京都及び招致委員会から6名が参加した。

【参加したプログラム】

選手村、競技会場、式典、アスリートの一日、観客の体験、医療及びドーピング、宿泊施設、環境、シティー装飾、ブランド保護、輸送、持続可能性、電力供給、技術、ライセンシング、放送業務、プレス運営 等

イ オブザーバープログラムへの参加の成果

オブザーバープログラムは、新しい情報を得ることもとに、IOC や LOCOG 職員と直接意見交換できる貴重な機会であった。

また、オブザーバープログラムの参加者には、アクレディテーション・カード※（以下「AD カード」という。）が与えられ、大会会場のバックヤード等通常では入ることができないエリアの立ち入りが許され、現場の LOCOG 職員から様々な情報を直接得ることができた。

本プログラムで得られた情報については、作成作業を進めていた立候補ファイルへ反映し、計画の改良を図ることができた。

さらに、IOC や IPC、LOCOG 職員のみならず、次期開催都市や他の立候補都市との人脈形成にも役立った。

ウ 付与された AD カード

3 立候補都市は、入場できるエリアや時間等に関する高いカテゴリーの AD カードを 4 名分、オブザーバーとしての AD カード 8 名分の合計 12 枚を提供された。

こうした AD カードの所有者は競技視察を行うこととともに、IF 関係者との接触を計るためにも活用できた。

エ 留意点

オブザーバープログラムで得た内容を、立候補ファイル作成者等に速やかにフィードバックして広く共有し、立候補ファイルの内容に反映させていくことが重要であった。

オブザーバープログラムでは、そのインストラクターとなる IOC 事務局の各部門職員、当該事項の専門家、開催決定都市（ロンドン大会の場

* アクレディテーション・カード (AD カード)：オリンピック・パラリンピック競技大会等に際して、選手・役員はじめ競技や運営、報道等に関わる様々な関係者に対して組織委員会が与える資格認定をアクレディテーションと呼び、関係者はこの資格に基づいて、それぞれ定められた範囲の会場に入場したり、輸送等のサービスを受けたりする。AD カードはこの資格を対外的に証明するもので、通常事前の登録により、顔写真入りのカードが組織委員会から付与される。

合、ソチ、リオデジャネイロ及び平昌)の組織委員会職員と交流の場となる。そのため、一貫して招致活動に携わるものが参加することが望ましい。



オブザーバープログラム参加者に付与された AD カード。

当該国入国ビザの役割をあわせもつめ、極めて大きな意味を持つ。

(2) パラリンピック・オブザーバープログラム

9月のパラリンピック大会時においても、IPC 及び LOCOG 主催により、オブザーバープログラムが開催され、3 立候補都市が参加した。

大会規模の増大により、IPC は拡充したプログラムを作った。各プログラムは講義形式での説明や質疑応答、ツアー形式による会場視察等が行われ、東京都から 6 名が参加した。

【参加したプログラム】パラリンピック、ブランド、セレモニー、テクノロジー、パラリンピック・ファミリー 等

なお、本プログラムは、IOC の立候補都市手数料の対象には含まれておらず、参加は有料であった。

5 大会運営に関する観察等

(1) 観察内容

ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会は、招致活動中、唯一開かれる夏季大会であり、大会関連施設、会場運営、インフラ基盤及び大会開催中の都市の状況について情報収集できる絶好の機会である。

具体的には、以下のような事項について各計画担当者が観察・調査を実施した。

- ・ 競技会場、選手村、IBC/MPC、IOC ホテルや、空港、主要駅の施設整備状況及び運営体制
- ・ ロンドン市内及び競技会場周辺の警備・輸送体制
- ・ ロンドン市内のアンブッシュ・マーケティング対策
- ・ ロンドン市内の医療体制 等

(2) 視察の成果

立候補ファイルの作成中に開催されるロンドン大会は、計画策定担当者が実際に大会運営を視察し、最新の実態を把握することのできる唯一の機会であり、東京の計画策定のためには有益な視察となった。また、ロンドンという大都市で開催される大会であったため、大都市における大会運営という観点から、東京と一致する点が数多く、開催計画策定に参考とすべき事例を多く確認することができた。

具体的には、競技会場等大会関連施設、大会運営のほか、市内や競技会場周辺の警備・輸送体制、アンブッシュ・マーケティング対策、IOC ホテルの運営、オリンピックの医療体制、環境対策、チケッティングや集客方法、大会に関連する文化プログラム等街を挙げての取組、ボランティアの活用等、現場視察で得た貴重な知見を活かし、立候補ファイル作成に反映させた。

また、立候補ファイル作成のみならず、IOC 評価委員会へのプレゼンテーション及び質疑応答においても、大会視察の経験を活かし、実態に即した適切な説明を行うことができた。

6 競技会場計画に関する IF との交渉経緯

(1) 関係する IF が集まるロンドンオリンピック・パラリンピック

立候補ファイルに記載する競技会場については、その会場を使用することに対する各 IF の同意書を取得して IOC に提出する必要がある。IF の決定権者（会長、専務理事、事務局長、技術部長等 IF により異なる）に計画を説明し、助言を受けるには、日本に招聘し現地視察を実施する、IF 本部、IPC 本部を訪問する等のほか、国内外で行われる国際大会等の機会を利用して訪問、説明する方法がある。オリンピック・パラリンピック競技大会は、すべての競技の IF が集まるための絶好の機会である。また、時期の面でもオリンピックの開催時期は立候補都市選定直後であり、具体的な交渉を開始する良いタイミングである。

今回の招致活動中に開催されたロンドン大会を最大限に活用することとし、ロンドン市内のホテルに競技・施設計画チームの拠点を設けて、IF との交渉、競技計画の即時改善と同意取得作業を進めた。

(2) 準備段階での検討事項

オリンピック・パラリンピック競技大会は、競技を運営する IF にとって多忙な期間である。また、3立候補都市が同様に打合せを希望するため、IF の決定権者との打合せの時間を確保することが第一のステップとなる。

(3) IF 交渉の実施体制

招致委員会では、IFとの接触が本格化する申請ファイル提出後に、計画説明、プロモーションを通じて東京の顔となるスポーツディレクターを任命し、IFチームを発足させた（平成24（2012）年2月）。ロンドンオリンピック・パラリンピックに向けては3名体制でIFとの日程調整に入り、立候補都市選定直後からオリンピック・パラリンピック期間中を通じて同意の取得作業を行った。

打合せメンバーは招致委員会のスポーツディレクターとそのアシスタント、招致推進部の競技計画担当部長、招致計画担当課長を最小限のメンバーとし、競技毎に担当の主査が同行する体制とした。実際にはIFの宿泊するホテル内の会議室やロビー等、競技会場を設定した。

また現地に競技会場設計の担当職員が常駐し、計画図面や資料の修正等に即応した。

(4) 多数のIFと打合せを実施

ロンドンオリンピック期間中に17のIF、ロンドンパラリンピック期間中に8つのIFと接触し、計画の説明を行った。IFから受けた助言については現地で対応の方向性を固めた上で、大会終了後図面化と必要な調整を行い、それぞれのIFに同意を求めた。大会中に計画の説明ができなかったIFに対しては大会後も継続的に働きかけを行い、ロンドンオリンピック・パラリンピック大会以降に東京に招聘して現地視察を実施する等、円滑な調整を行うことができた。また、パラリンピック競技4競技を所管するIPC本部には、平成24（2012）年7月に訪問し、計画について説明を行った。結果として平成24（2012）年12月初旬までに必要なオリンピック28競技、パラリンピック22競技のIF、並びにIPSFからの同意書を他の立候補都市に先駆けて取得することができた。

(5) IF交渉に当たって留意した点

IFとの接触は極力早い段階で開始することが望ましい。可能であればオリンピック前に一度計画の説明をして意見をもらい、オリンピックではそのフィードバックをするという手順が理想である。各IFからは観客席数の増加など様々な要求、要望が示されるが、その解決に充分な調整期間の確保が必要なためである。

また、全会場に入場可能なオブザーバープログラムのADカードを1～2名分を確保し、競技会場での打合せや関係者エリアを確認する必要があるからである。

ロンドンでのIFとの調整においては、ロンドンオリンピックの会場設計

や規模を前提とした議論が IF 側から提起されることが自然であった。今後の招致活動においては、IF 調整の舞台となるオリンピック（例えば 2024 大会招致を目指す場合には、2016 年リオ・デ・ジャネイロ大会）の会場について十分に研究し、IF の要求への対応を検討しておくことが必要となる。

7 ロンドンオリンピック、デブリーフィング*

(1) デブリーフィングの内容

ロンドン大会終了後、次期夏季オリンピックの開催都市であるリオデジャネイロ（ブラジル）において、ロンドンオリンピック・デブリーフィングが平成 24（2012）年 11 月 17 日から 22 日にかけて IOC の主催により開催された。

デブリーフィングでは、個別のテーマごとに分科会が開催され、次期オリンピック開催都市等へのアドバイスを含め、ロンドンオリンピックの大会運営の総括が行われた。

【分科会のテーマ】

オリンピック・ファミリー、NOC、クライアントなどに対するサービス、運営スタッフ管理、商業的側面、メディア、パラリンピック、観客、会場運営、セキュリティ、式典、選手村、競技、輸送、出入国、文化・ライブサイト、コミュニケーション、宿泊、ロジスティックス、ブランド保護、アクレディテーション 等

(2) デブリーフィングへの参加の成果

デブリーフィングでは、IOC からロンドンオリンピックの大会運営に対する評価が行われるとともに、LOCOG 職員から大会運営（反省点や改善すべき点を含む）について、詳細なプレゼンテーションがあった。また、リオの会場等の視察もプログラムに含まれていた。

特に、実際に大会を開催した LOCOG 職員と IOC 職員による講演から、オリンピックの開催準備・運営に関して多岐にわたる複雑な業務を認識することができ、大変参考になった。また、オブザーバープログラム時点では出ていなかったロンドン大会での実績データや過去のオリンピックとの相違点が把握できることも、計画策定の大きな助けとなった。

* デブリーフィング：得られた経験を次に生かすため、振り返って総括すること。世界最大のスポーツイベントであるオリンピック・パラリンピック競技大会においては、ノウハウの円滑な継承のため極めて大きな意味を持つ報告会とされている。

第2節 立候補ファイルの作成及び提出

1 IOCより立候補都市マニュアルの提示

(1) 立候補都市マニュアル

平成24(2012)年5月のIOC理事会による3立候補都市の選定にあわせ、IOCは「2020年立候補都市マニュアル」を提示・公表した。

立候補都市マニュアルは、立候補都市に対し、IOCが規定する招致過程の第2段階の手順を示す文書であり、平成25(2013)年9月の開催都市決定までの立候補段階における様々な手続きが記載されている。

立候補マニュアルは、次の3つのパートで構成されている。

<立候補手続き>

招致過程の第2段階で立候補都市がなすべきことがまとめられている。立候補都市段階でのスケジュールに加え、立候補都市が遵守すべき手続き、規則、期限が記載されている。

<IOCからの質問>

IOCに提出する立候補ファイルの構成について、詳細な質問及びその回答に関して同時に提出する保証書の内容が記載されている。

<指示>

立候補ファイル等の文書様式について、詳細な指示が記載されている。

(2) 立候補ファイルの概要

上述の立候補ファイルとは、立候補都市マニュアルで提示されたIOCからの200を超える質問に対して回答する形で作成され、ビジョン・レガシー、財政、競技及び会場、選手村など、14テーマからなる詳細な大会計画を記載したものである。

立候補ファイルは、IOCが立候補都市の開催能力を評価し、その技術的特性を分析する際に、保証書と並ぶ重要なツールとなる。

(3) 開催都市決定までのスケジュール

立候補都市マニュアルで示されたスケジュールは以下のとおりである。

目的	期限
IOC理事会による立候補都市の選定	平成24(2012)年5月23日 (ケベック市)
立候補手順書への署名	平成24(2012)年6月23日
立候補都市手数料の支払	平成24(2012)年6月23日
IOCに立候補ファイル、保証書、誓約書の提出	平成25(2013)年1月7日
IOC評価委員会の立候補都市訪問	平成25(2013)年2月~4月

IOC 評価委員会報告書	開催都市決定の 1 カ月以上前
IOC 委員へのテクニカルブリーフィング	平成 25 (2013) 年 7 月 3 日～7 月 4 日
第32回オリンピック競技大会開催都市の決定	平成 25 (2013) 年 9 月 7 日 第 125 次 IOC 総会 (ブエノスアイレス市)

2 立候補ファイル作成の体制及び準備

(1) 2020 招致計画委員会での検討

立候補ファイル作成にあたっては、前章に記載した申請ファイルの作成と同様、2020 招致計画委員会において原案の作成を行なった。作成にあたっては、JOC、JPC、東京都をはじめ関係者が中心となり、関係各所から広く意見を聴いて内容に反映させるようにした。

(2) 調査及び情報収集等

立候補ファイル作成にあたっても、申請ファイル作成と同じように、過去の大会開催や招致活動等に携わった海外コンサルタントからのアドバイス聴取等を行なった。過去立候補都市の立候補ファイルの分析や、立候補ファイル作成にあたって必要なデータ収集や会場調査など、必要な調査・資料収集等を進めた。

3 「2020 年の東京」計画との連動

都は、平成 23 (2011) 年 12 月 22 日、東京でオリンピック・パラリンピック競技大会が開催される 2020 年の東京の目指すべき姿と、それに向けた政策展開の方向性を内外に示す「都市戦略」として、「2020 年の東京」を策定した。

この中で、オリンピック・パラリンピック競技大会を一過性のイベントに終わらせることなく、これを梃子として東京の自己変革を進めるとともに、東京が 10 年間にわたって展開する先進的な取組を、新しい都市モデルとして世界に発信していくこととしている。

(1) 8 つの目標

「2020 年の東京」では、10 年後に向けた以下の 8 つの目標を示し、その中の一つ「誰もがスポーツに親しみ、子供たちに夢を与える社会を創る」において、2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会の招致を掲げた。

目標 1 高度な防災都市を実現し、東京の安全性を世界に示す

目標 2 低炭素で高効率な自立・分散型エネルギー社会を創出する

目標 3 水と緑の回廊で包まれた、美しいまち東京を復活させる

目標 4 陸と海と空を結び、東京の国際競争力を引き上げる

- 目標5 産業力と都市の魅力を高め、東京を新たな成長軌道に乗せる
 目標6 少子高齢社会における都市モデルを構築し、世界に範を示す
 目標7 誰もがチャレンジできる社会を創り、世界に羽ばたく人材を輩出する
 目標8 誰もがスポーツに親しみ、子供たちに夢を与える社会を創る

(2) 大会計画への反映

IOCは、大会計画が都市の長期的な戦略計画に合致したものであることを求めている。そのため、立候補ファイルの作成にあたり、「2020年の東京」で示した考え方と整合性を図った。

また、都市の活力維持及び発展のため、必要なインフラ整備は、大会開催の有無に関わらず着実に進めていくという都の姿勢を明確にした。

4 経済波及効果の公表

平成24(2012)年6月7日、2020年大会の経済波及効果を公表した。

オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、施設整備費、大会運営費、消費支出の増などの需要増加が見込まれる。この需要増加額を基に、産業連関表を用いて2020年大会の経済波及効果を推計し、以下のとおり公表した。

2020年大会開催にかかる経済波及効果

	全国	東京都内
経済波及効果	2兆9,600億円	1兆6,800億円
(備考)		

- 1 算定の基礎には、道路等のインフラ整備費を含まない。
 - 2 算定の基礎には、オリンピック関係者や観客の移動、宿泊等に伴う支出や、一般家庭の電気機器、その他の物品の購入費などが含まれる。
- ※ 道路等のインフラ整備費を算入した場合は、これ以上の経済波及効果が見込まれる。

5 IFとの調整

(1) IFとの関係構築の重要性

IF対応はオリンピックの招致活動にとって重要な要素の一つである。立候補ファイルを提出する際には、各競技の会場計画についてIFの同意書を取得して添付することとされており、IFとの良好な関係構築なしには計画策定は不可能である。また、最終的な開催都市決定に関しても、IOC委員にはIF代表者が数多く選出されているほか、そうでないIOC委員も、各IF関係者との個人的な関係がある委員も多く、IFとの良好な関係が、投票行動に大きく影響することが考えられるからである。そこで、前述したとおり、IFチームを設置した。

(2) IFとの関係構築

同意書取得作業と並行して、IFとの関係構築・強化のための活動を行った。各国で開催される競技大会や会議、又はIF本部に出向き、定期的に各IFとの情報交換・連携を図るほか、「各競技を学び・聞き・理解する姿勢」を実践することで、2020年大会に向けて信頼できるパートナーとなるため、協力的な関係の強化を目指した。

こうした訪問は、立候補都市選定からIOC総会までの1年半足らずの期間に30回以上に及んだ。

(3) IFからの同意書の取得

IFから同意書を取得するために、IFチームでは、NFの関係者と共に日本国内はもとより、海外で行われる国際大会や会議等にも積極的に参加し、IFの幹部との面会を重ねた。ロンドンオリンピック・パラリンピック期間を中心に行なった。計画の説明と同意書の取得作業を進めていったが、ロンドン大会以外では、国内で開催される国際大会や、IFを招聘しての現地視察等により、計画説明の機会を作った。

この結果、平成24(2012)年12月、東京は全IFからの同意書を取得することとなった。

参加した主な会議

時 期	会 議 名	開催国
2012年4月	ANOC総会	ロシア
2012年5月	スポーツアコード会議	カナダ
2012年11月	OCA総会	マカオ
2012年11月	IFスポーツフォーラム	スイス
2012年11月	IOC国際スポーツ・文化・教育会議	オランダ
2013年2月	PASO臨時総会	ジャマイカ
2013年4月	ONOC総会	フィジー
2013年4月	IOCスポーツ・フォー・オール会議	ペルー
2013年5月	スポーツアコード会議	ロシア
2013年6月	IOCアスリートフォーラム	シンガポール
2013年6月	ANOC総会	スイス
2013年7月	IOC2020年招致都市テクニカルブリーフィング	スイス
2013年7月	ANOCA総会	ナイジェリア

訪問した主な大会

時 期	I F	大 会 名	開 催 国
2012年4月	国際ラグビーボード	セブンズワールドシリーズ 東京セブンズ2012	日本・東京

時 期	I F	大 会 名	開 催 国
2012年5月	国際レスリング連盟	シニア女子レスリングワールドカップ2012	日本・東京
2012年6月	国際テニス連盟	ウィンブルドン選手権	英国
2012年7月	国際ゴルフ連盟	全英オープン	英国
2012年9月	国際アーチェリー連盟	ワールドカップファイナル東京大会	日本・東京
2012年12月	国際柔道連盟	柔道グランドスラム東京	日本・東京
2013年4月	国際体操連盟	ワールドカップ東京大会	日本・東京
2013年5月	国際トライアスロン連盟	世界トライアスロンシリーズ横浜大会	日本・横浜
2013年7月	国際パラリンピック委員会	IPC 陸上世界選手権	フランス
2013年8月	国際水泳連盟	世界水泳	スペイン
2013年8月	国際フェンシング連盟	世界フェンシング選手権	ハンガリー
2013年8月	国際陸上競技連盟	世界陸上	ロシア
2013年8月	アジアオリンピック評議会	ユースアジアゲームズ	中国
2013年8月	国際柔道連盟	世界柔道	ブラジル

※この他にも、個別のIFの会議参加や本部訪問を実施

6 立候補ファイル作成に関する国との調整

(1) 立候補ファイル作成に関する全体調整

立候補ファイル作成の際の政府との調整にあたっては、申請ファイル同様、関係省庁毎に個別協議を行うに加え、政府全体として立候補ファイルの承認を行う手続きを経る必要があった。さらに、多くの政府保証書の発行に関しては、主務官庁である文部科学省から政府全体としての協議手続きを経ることを求められた。

＜調整内容＞

平成24(2012)年2月以降、関係省庁毎の個別協議を開始していた。同年5月24日の立候補都市マニュアルの公表を受け、同年7月5日、「第32回オリンピック競技大会・第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する関係省庁等打ち合わせ会(第2回)」において、立候補ファイル作成スケジュールや立候補ファイルの内容、政府保証書について説明する機会を設けた。

各省庁との個別協議による調整を経た後、立候補ファイルの内容を取りまとめ、全体版を申請ファイルの調整と同様に文部科学省を通じて全省庁に送付し、最終調整を行った。照会時期は、同年9月27日及び11月1日の2回を行い、各省庁から出された回答(意見)に対して、個

別に調整をし、最終的に政府全体として立候補ファイルの了解を得た。

照会先は、申請ファイル時と同様、17省庁（内閣官房、内閣府、消費者庁、警察庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、観光庁、環境省、防衛省、復興庁）である。

政府保証書については、保証内容が立候補ファイル本文と相互に影響を及ぼし合う関係であることから、立候補ファイル本文の協議と並行して各関係省庁と協議を行った。その後、文部科学省から全省庁への文書照会の結果を踏まえた上で、同年10月から11月に招致推進部から関係省庁に対して行った正式の発行依頼に基づき各省庁で発行手続きを行った。

同年12月16日に投開票された衆議院選挙において、民主党から自民党へ政権が交代した。IOCへ提出した全ての政府保証書は、民主党政権時に発行を受けたものであるが、政権交代を受け、自民党の安倍総理大臣からIOC会長宛に、引き続き日本国政府として2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催に対し、力強い支援を続けていく旨の書簡が発行された。

(立候補ファイルにおいて発出が求められた政府保証書一覧)

省庁名	保証内容
内閣官房 (内閣総理大臣)	<ul style="list-style-type: none">・大会開催計画に対する国の支援状・オリンピック憲章等を遵守する旨の誓約書・重要な会議・イベントを開催しない保証・財政保証・政府関連業務の保証及びその他の財政的保証・安全確保のための措置
内閣府 消費者庁	<ul style="list-style-type: none">・価格高騰の防止
法務省	<ul style="list-style-type: none">・入国・労働許可
財務省	<ul style="list-style-type: none">・関税の免除・記念硬貨の発行
厚生労働省	<ul style="list-style-type: none">・パラリンピック競技大会への公的支援
経済産業省	<ul style="list-style-type: none">・オリンピック・マーク等の法的保護・不正競争防止・適切な電力供給
国土交通省	<ul style="list-style-type: none">・バリアフリーへの配慮・空港の収容能力の改善・輸送インフラ・オリンピックレーンの実施可能性

	・輸送運営センターの所管当局
環境省	・環境保護法規の遵守 ・競技会場の使用許可 ・競技会場の賃貸料
防衛省	・競技会場の使用許可 ・競技会場の賃貸料

(2) 財政保証に係る調整

財政保証は、OCOG が万が一資金不足に陥った場合、その不足分の補填を関係当局が保証することを求めたものである。政府保証の中でも特に財政保証は、招致を勝ち取る上で必須と言われている。

＜調整内容＞

IOC が求めている財政保証は、関係当局の保証であるが、近年、招致に成功した都市（2008 年北京、2010 年バンクーバー、2012 年ロンドン、2014 年ソチ、2016 年リオデジャネイロ、2018 年平昌）は、すべて政府による財政保証を確保している。

これまで、政府は国際競技大会の招致において財政保証を発行したことなく、2016 年招致ではじめて発行した。今回の招致活動においては、前回招致活動と同様に、「国の施策及び予算に対する東京都の提案要求」や「首都東京の重要施策に係る国と東京都の実務者協議会」等の場を通じて政府に対して財政保証の発行を要請するとともに、

「2020 年オリンピック・パラリンピック日本招致議員連盟」の総会等において、財政保証の発出へ向けた支援を訴えるなど、あらゆる機会を捉えて財政保証の発行へ向けた働きかけを行った。こうした都の要請に対して、政府内において調整が進められ、平成 23（2011）年 12 月 21 日に野田佳彦総理大臣名の財政保証が発行された。

7 立候補ファイルの決定

立候補ファイルの策定業務は、各競技及び会場、輸送や宿泊などテーマごとの計画策定担当者が原案を作成し、東京都、招致委員会、招致計画委員会、各専門分野の海外コンサルタント、JOC、日本障害者スポーツ協会、関係省庁並びにその他関係団体等と検討・調整を入念に行いながら、計画をまとめものである。

こうした過程を経て立候補ファイルは、平成 24（2012）年 12 月 21 日に開催された招致委員会理事会において、立候補ファイルの全容、すなわち IOC からの質問に沿って作成された 3 卷 14 章の構成とそれぞれの内容について、審議、一部を調整することとした上で承認され、決定の運びとなった。

前回招致と比べ、大きな改善点としては、1964 年のオリンピックスタジアムであり、2019 年までに改修される予定の国立霞ヶ丘競技場をオリ

ンピックスタジアムとして活用することである。また、前回招致においてオリンピックスタジアムの予定地であった晴海地区に選手村を設け、前回計画の1.4倍に当たる44haという広大な敷地を確保した。また、選手村は大会を構成する2つのゾーン(ヘリテッジゾーン及び東京ベイゾーン)の交点にあたり、地理的にも理念上でも大会の中心が選手であることを象徴するものとなる。

また、同年2月にIOCに提出した申請ファイルからの変更点としては、IFや関係各所との競技の結果、ゴルフ会場を埼玉県川越市にある霞ヶ関カントリー倶楽部に、自転車競技ロード・レースのゴール会場を多摩地域にある武蔵野の森公園に、それぞれ変更した。

なお、立候補都市マニュアルにより、立候補ファイルは英語及びフランス語による記述とすることが、IOCから求められていた。これにより、日本語で作成した原案を、IOCに求める表現となる文章に英訳する作業を、海外コンサルタントのアドバイスを受けながら行い、英語・フランス語版を作成、日本語版と共に、それぞれ製本した。



立候補ファイルのデザイン

＜立候補ファイルの主な内容＞

テーマ		主な内容
1	ビジョン、レガシー及びコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ○世界で最も先進的で安全な都市の中心で開催 ○ダイナミックなスポーツの祭典とオリンピックの価値を提供し、オリンピック・ムーブメントの拡大に貢献 ○スポーツの力で人々を団結させ、鼓舞するとともに、未来へのレガシーを築く。 ○東京都の長期戦略「2020年の東京」と完全に一致。
2	大会の全体的なコンセプト	<ul style="list-style-type: none"> ○非常にコンパクトな大会開催：東京圏の33競技会場のうち28会場(85%)は選手村を中心とする半径8km圏内に配置 ○1964年大会のレガシーが現存する「ヘリテッジゾーン」と発展する東京

		を象徴する「東京ベイゾーン」 ○2つのゾーンの交点に選手村を配置 ○人々は伝統・文化から現代に至るまで東京の魅力を体験
3	政治及び市民の支援	○国会、都議会ともに招致議員連盟が設立され、党派を超えた支持を獲得、招致決議済み ○支持率（電話＋インターネット調査・10月）都民：65% 国民：64%
4	法的側面	○開催都市決定から5か月以内に組織委員会を設立 ○大会組織委員会は、大会の計画、運営、実行に責任を持つ
5	環境	○太陽光パネル、低公害車など、環境にやさしい技術を導入 ○東京及び地方会場（サッカー予選） 都市の放射線量は、国際放射線防護委員会の基準値を大幅に下回る水準 ○2020年大会の会場は全て最新の耐震基準に基づき耐震性を確保 ○東京湾の地形は津波が入りにくく、防災対策も万全
6	財政	○東京都及び日本国政府による財政保証 ○大会組織委員会の予算は非常に堅実に編成（約3,000億円）
7	マーケティング	○不正競争防止法等により、IOC、大会組織委員会、大会スポンサーの権利を保護 ○国内のスポーツ人気に支えられた確実なチケット販売
8	競技及び会場	○オリンピックスタジアムは2019年までに最新鋭の競技場に生まれ変わる 国立霞ヶ丘競技場（日本スポーツ振興センターにより建替計画が進行中） ○競技会場数37（既存15、計画2、新規9、仮設11） ○IFの意見等を受け、申請ファイルから変更

		自転車ロードレース（ゴール）：皇居外苑 ⇒ 武蔵野の森公園 ゴルフ：若洲ゴルフリンクス ⇒ 霞ヶ関カントリー倶楽部 ○ その他競技会場計画 ⇒ 別紙地図のとおり
9	パラリンピック競技大会	○パラリンピック大会を、オリンピック大会から引き続く一つの祭典として実施 ○95%の競技会場を選手村から半径8km圏内に配置するコンパクトな会場配置
10	選手村	○地理的にもコンセプト的にも大会の中心となる晴海地区に整備 ○敷地面積44ha、約17,000人が宿泊可能（2016招致の有明北地区31haの1.4倍）
11	大会の安全、セキュリティ及び医療サービス	○各セキュリティ機関が密接に連携して、安全な大会開催を実現 ○豊富なセキュリティ要員数とセキュリティ実績 ○経験豊富な医療スタッフ及び最新の医療設備等、万全な医療体制 ○オリンピック病院は10か所（聖路加国際、都立墨東、広尾病院等）
12	宿泊施設	○選手村から半径10km圏内に約87,000室、半径50km圏内では140,000室を超える圧倒的なホテルインフラ ○既に46,000室以上の保証を取得済（IOC要求は40,000室） ○IOCホテルは赤坂・六本木地区の最高級ホテルを選定（ヒルトン東京、ANAインターコンチネンタルホテル東京、ザ・プリンスパークタワー東京、グランドハイアット東京）
13	輸送	○一日2,570万人を輸送する鉄道網など、発達した公共交通機関を活用した観客輸送 ○コンパクトな会場配置とオリンピッ

		クレーン（約 317km）を活かした円滑な大会関係者輸送
14	メディア	○IBC/MPCは日本最大の国際会議・展示施設である東京ビッグサイトに設置 ○最先端の通信技術を活用した快適な通信環境を提供

参考：2016年との差異

セキュリティの一部、情報通信技術及びエネルギー等については、申請ファイルへ削除されたため、立候補ファイルにて回答する項目が減少している。

8 立候補ファイルの提出

平成25(2013)年1月7日、スイス連邦ローザンヌ市にあるIOC本部を訪れ、現地時間午前10時(日本時間：同日午後6時)、立候補ファイルを提出した。

(1) 提出物

立候補都市マニュアルに従い、IOCに提出したものは、次のとおりである。

- | | |
|---------------------------------|--------|
| ① 立候補ファイル | 100セット |
| ② 保証書ファイル(14冊)原本綴り×1セット、複写×1セット | |
| ③ 開催都市契約遵守誓約書(原本) | 1枚 |
| ④ 財政包括データ(ファイル及び電子データCD) | 2セット |
| ⑤ 会場配置と輸送インフラ地図 | 2セット |
| ⑥ クラスター別会場配置と輸送インフラ地図(3枚) | 2セット |
| ⑦ 配宿ホテル地図(11枚) | 2セット |
| ⑧ CD-ROM(立候補ファイル電子データ) | 100枚 |

なお、IOCより、立候補ファイルはテーマ分類毎に3分冊とし、箱に収納して提出することが求められていた。

(2) 提出

立候補ファイル一式の提出には、空輸による毀損・紛失を避けるため、また、保証書原本は、内閣総理大臣が署名した財政保証はじめ唯一無二のものであり、取り扱い上、特段の注意が必要なため、担当者が手分けしてローザンヌ市へ持参した。



ローザンヌ到着後、持参した立候補ファイル式に毀損がないことを確認し、現地時間1月7日IOCに提出した。また、翌1月8日には、ドイツ・ボンにあるIPCを訪問し、立候補ファイルを持参した。

立候補ファイルは、全IOC委員、各IF、IPSF、各国のNOC、NF及び関係者に送付した。（配布状況を確認）



(3) 記者会見

ア 東京における記者会見

IOCへの立候補ファイル提出に伴い、東京では翌1月8日午後、都庁内で、記者会見を実施した。

日時 平成25（2013）年1月8日

午後1時10分から午後2時まで

場所 都庁第一本庁舎7階ホール

出席者 竹田招致委員会理事長、猪瀬都知事、下村博文文部科学大臣、荒木田招致委員会理事、

土田和歌子氏、吉田沙保里氏

内容 立候補ファイル概要説明等



ロンドン記者会見の様子

イ ロンドンにおける記者会見

1月10日にはイギリス・ロンドンにて海外メディアに対し、記者会見を実施した。

日時 平成25（2013）年1月10日 午前9時から午前10時まで

場所 英国 ロンドン市 セントパンクラス・ルネッサンス・ホテル

出席者 竹田招致委員会理事長、猪瀬都知事、福井照文部科学副大臣、

水野招致委員会専務理事、澤穂希氏、鈴木孝幸氏

内容 立候補ファイル概要説明、国際キャンペーンの展開等

出席者のコメントは下記のとおり。

竹田招致委員会理事長

- ・今週の初めに立候補ファイルを提出した。今回の立候補ファイルは、前回2016の開催計画を土台に、さらにIOC関係者の助言を反映して、改善を尽くした。前回の計画の良い面は維持し、できる部分はさらに改善している。
- ・私たちの計画は、ロンドン同様に、東京大会を「世代を超えた感動」の場にできるという確信をもっている。「Discover Tomorrow」というスローガンを掲げ、スポーツを愛する日本国民の情熱に支えられた躍動感あふれる祭典を開催し、世界中を魅了する機会にしたい。
- ・2020年の東京の大会は、3つの約束、「Delivery=安全・確実な大会運営」、「Celebration=世界中を魅了するダイナミックな祭典」、「Innovation=革新がもたらす未来への貢献」、に支えられている。

猪瀬都知事

- ・昨年、ロンドン大会を視察した際に、オリンピックスタジアムで、会場がわれんばかりの歓声に溢れ、これがオリンピックの持つ力かと、心から感動した。ロンドン大会は、世界中の人々をインスピアイアした。東京も、ロンドンのような素晴らしい大会を開催したいと決意を固めている。
- ・2020年東京大会は、世界で最も安全で先進的な大都市の中心で開催されるダイナミックな祭典になる。オリンピック・パラリンピック開催の夢の実現のため、我々は、東京の全ての資源を活用する準備が出来ている。そして何よりも、大会を成功させるために、東京都は出来ることの全てに取り組んで行く。
- ・昨年、ロンドンは、成熟した都市が開催都市になることのメリットを証明した。我々もまた、2020年、東京でそれが証明できると思っている。東京は、一人ひとりが輝く、希望ある都市になると信じている。東京での素晴らしい大会に、世界中の人々を温かくお迎えできると確信している。

福井文部科学副大臣

- ・昨年末の新内閣の発足にあたり、文部科学省に対し、最初の指示として、安倍内閣総理大臣は、2020年東京オリンピック・パラリンピックを実現し、スポーツ立国を推進するよう直接、指示された。オリンピック・パラリンピック招致に対する国の支援はこれまでと同様、極めて強いものであることを保証する。安倍総理からは、東京開催に対し力強く支援していきたいとのコメントを頂いている。
- ・その一つの表れが、オリンピックスタジアムである。1964年大会のメイン

スタジアムである「国立霞ヶ丘競技場」は日本のスポーツの聖地、レガシーとして受け継がれてきたが、2020年大会では、世界最先端の日本の技術を結集し、8万人を収容するホスピタリティと臨場感を備えた新しいスタジアムへと生まれ変わり、さらなるオリンピック文化の継承と発展のレガシーとなる。

- ・ 一昨年、制定されたスポーツ基本法の下、我が国は、今後、戦略的にスポーツの発展とオリンピック・ムーブメントの推進をこれまで以上に支援していくきたいと考えている。

水野招致委員会副理事長／専務理事

- ・ 私たちの大会は、東京という先進都市の中心部、新たに開発される臨海部周辺を舞台としており、選手村は、大会の中心に据えられている。東京圏の85%の競技会場が、選手村から半径8キロ圏内に配置され、選手の移動時間を最小化している。
- ・ 競技会場には歴史ある施設、新規の恒久施設、東京湾岸に広がる仮設会場の3タイプがある。歴史ある施設は1964年東京大会のレガシーである施設を改修・改築し、次の50年以上にわたって活用していく。新規の恒久施設は、最先端の設備を備え、東京湾岸地域に都市生活の中心的役割を果たす新たなレガシーとなる施設である。東京湾岸に広がる仮設会場は、選手だけでなく、観客、世界中のTV視聴者にとっても素晴らしい会場となる。

澤穂希氏（オリンピアン／招致アンバサダー）

- ・ 競技生活の中で、上海やフランクフルト、最近ではウェンブリー・スタジアムと素晴らしい会場で試合することがあったが、東京で計画されている新しいオリンピックスタジアムも世界で最も素晴らしい会場になる。
- ・ これまで4回のオリンピックに出場してきたが、ロンドンオリンピックは今まで経験した大会の中で最も素晴らしいかった。設備や競技会場は最高のものであり、都市や国全体が誇りに満ちていた。
- ・ 東京での大会もロンドンと同様に成功するものと確信している。選手村は大会の中心であり、東京湾が一望できる海の玄関口に位置し、穏やかにくつろぐことができる。また、有名なエンターテイメントの中心地やレジャー施設から徒歩圏内にある。

鈴木孝幸氏（パラリンピアン／招致アンバサダー）

- ・ロンドンパラリンピックで、満員の競技会場をはじめて経験した。出場した水泳の競技会場は、オリンピックの時のようにパラリンピックでも満員で、一人ひとりの選手に対する雰囲気も素晴らしいものだった。
- ・東京でパラリンピックが開催されれば、ロンドン大会と同様になると言える。全ての競技会場には歓声が鳴り響き、日本の観客は、国籍に関わりなく、選手とそのパフォーマンスに声援を送るだろう。
- ・日本は思いやりや相手を敬う精神を大切にしている。東京でのオリンピック・パラリンピックが実現できれば、ハード面のバリアフリーだけでなく、障がい者と健常者の間の心の壁を取り除くことができる。東京での大会は60日間のひとつのスポーツの祭典となる。

9 被災地との連携

平成23(2011)年3月11日に発生した東日本大震災発生直後から、スポーツを通じた様々な被災地支援活動が行われ、IOCによるTSUBASAプロジェクトをはじめ、海外から多くの励ましや支援が寄せられた。

2020招致計画委員会復興専門委員会^{*1}(以下、「復興委員会」という。)は、日本での大会開催が東日本大震災被災地の復興を後押しする事項を検討するため、被災各県、スポーツ団体、東京都、招致委員会が意見を交換する場として設置された。

(1) 復興専門委員会の概要

ア 活動内容

復興への後押しや東日本の世界へのアピールといった観点から、オリンピック・パラリンピックに関連する事業案を検討するとともに、それらの事業を大会準備期間から大会終了後という時系列に沿ってどのように展開するかも併せて検討する必要がある。

事業案に関しては、スポーツの持つ「人々を勇気づけ前向きにさせる力」、「人々に希望を与える力」、「一つの目標に向かって人々を結び付ける力」に着目し、被災地の人々を元気にする事業、特に若者に対して将来への夢や希望を与える事業を検討した、加えて、復興の過程や復興後の姿を被災地から世界に発信するため、どのような場が活用可能か検討を行った。

イ 開催状況等

復興委員会設置後、計5回の委員会を開催して議論・検討を進め、中間報告の後、最終報告を行った。

* 2020招致計画委員会復興専門委員会：2020招致計画委員会規約に基づき、2020招致計画委員会復興専門委員会を設置。

平成 23 年 12 月 26 日	第 1 回復興委員会開催	発足
平成 24 年 1 月 23 日	第 2 回復興委員会開催	中間報告のとりまとめ
平成 24 年 2 月 16 日	中間報告公表	
平成 24 年 7 月 20 日	第 3 回復興委員会開催	最終報告とりまとめ方針
平成 24 年 11 月 1 日	第 4 回復興委員会開催	最終報告素案
平成 24 年 11 月 29 日	第 5 回復興委員会開催	最終報告案
平成 24 年 12 月 6 日	最終報告公表	

ウ 最終報告

復興委員会にて最終報告（日本語版）をとりまとめたため、最終報告として 3,000 部印刷し、関係者の参考に供した。

エ 復興委員会最終報告の性質

復興委員会にて作成した最終報告は、東京都、被災各県、JOC 等各実施主体への提言という性格を有するものである。

<最終報告 事業一覧>

	項目	期間
1	教育プログラム：被災地と世界各国との国際交流事業	
2	教育プログラム：子どもレポーター	
3	教育プログラム：ユースキャンプ	
4	文化プログラム：東北地方の伝統文化・祭り	
5	オリンピック・パラリンピック予選の誘致	開催都市決定後・大会準備期間
6	オリンピック・パラリンピック代表選考会の実施	【2013年10月から2020年4月頃まで】
7	アスリート派遣事業	
8	大会派遣事業	
9	スポーツイベントの実施	
10	スポーツ参加促進のための事業	
11	被災地の姿を世界に向けて発信	オリンピック・パラリンピックの開催準備と併せ、開催国・日本の情報を世界に発信する期間
12	被災地からのスタッフ募集	
13	被災企業への優先発注	
14	オリンピック・パラリンピック宝くじによるスポーツ施設整備	
15	東北復興ランニングイベントの実施	
16	聖火リレーの実施	大会開催直前 【2020年5月頃から7月頃まで】
17	事前合宿の誘致	
18	日本選手団結団式・壮行会への招待	
19	文化プログラム:東北地方の伝統文化・祭り 【再掲】	大会を控え、世界のメディアや選手・関係者が日本を訪れる期間
20	被災企業への優先発注【再掲】	

21	被災地での競技開催	大会開催期間 【2020年7月から 9月まで】 オリンピック: 7/24 (金) ~8/9(日) パラリンピック: 8/25(火) ~9/6 (日)
22	ライブサイト・ファントレイルの設置	
23	開閉会式での世界へのメッセージ	
24	被災地からの観戦招待	
25	被災各県からのボランティア派遣	
26	教育プログラム：ユースキャンプ【再掲】	
27	文化プログラム: 東北地方の伝統文化・祭り 【再掲】	
28	被災企業への優先発注【再掲】	
29	国際交流事業の継続	大会終了後 (レガシー) 【2020年9月以降】
30	各種競技オリンピック・パラリンピック記念 競技大会の設立・実施	
31	アスリートとの交流事業	
32	タレント発掘・アスリート養成事業の充実	大会の経験を基に、一層 のスポーツ振興を図る期 間